

2025

6/9  
MON

No.

486

 JTラスト グローバル証券

マーケットレポート

# Weekly Market Report



 **JTG証券**  
JTラスト グローバル証券

## インフレ要因に転じた「国難」少子化

かつてノーベル賞受賞ポール・クルーグマン教授がデフレの病巣を「慢性内需欠乏症」と断じ歴代宰相も「国難」少子化対策に奔走、今や日本の労働市場が「ルイスの転換点」を超え出生数70万人割れが生産年齢人口減に直結、深刻な人手不足が大幅な賃金上昇圧力となってインフレ要因に転じたようだ。インフレは名目成長率を上げ債務軽減を促し株式市場にはポジティブだが財政従属と金融抑圧は続きそうだ。

20歳2005年生まれ106万人32年で半減

「既に女性の社会進出が進み、高齢者の就労促進をもってしても生産年齢人口の減少を補い切れなくなっている。何しろ、2023年に6925万人だった日本の労働力人口は35年から減少局面に入り50年は6287万人まで低下すると試算される」（国立社会保障・人口問題研究所）。

厚生労働省が6月4日発表した2024年の人口動態統計によれば、日本で生まれた日本人の子供の数は前年比-5.7%の68万6061人と統計が遡れる1899年以降、初めて70万人を割った。国の想定より15年早い70万人割れであり1人の女性が生涯に産む子供の数を示す合計特殊出生率は1.15だった。

人口維持が必要とされる「概ね2.07」を大幅に下回る3年連続の過去最低であり、05年の1.26を底に15年の1.45まで回復したものの16年以降は減少が続き、前年（1.20）より0.05pt下がった。

日本の出生数は1973年の209万人をピークに減少し1984年には150万人を割り込み、今年20歳になる2005年生まれは106万人とピーク時からほぼ半減、生産年齢人口（15-64歳）は1995年8716万人をピークに減少傾向を辿り、足元2025年3月時点で1300万人超少ない7354万人まで減少する「人口危機」にある。国立社会保障・人口問題研究所が23年4月にまとめた将来推計人口（中位推計）は24年の出生数を75.5万人、出生率を1.27と推定、出生数が68万人台になるのは15年後の2039年のはずだった。

24年の婚姻数は前年比+2.2%の48万5063組とコロナ禍による急減から2年ぶりに増加したが、回復力は脆弱であり2年連続で50万組を下回り戦後2番目の低水準にとどまる。日本は未婚で

出産する人が少なく婚外子の割合は2.5%（23年）に過ぎず、未婚や事実婚では出産や育児をし辛い社会規範が根強い。

出生数初の70万人割れ「深刻な人手不足」時代

ある政界筋によれば、「兎に角、何より深刻なのは25年に入っても1-3月の出生数は前年同期比-4.6%と出生減に歯止めがかからず、反転の兆しは見えないことである」という。

現在、出産適齢期を迎えている1990年代生まれは120万人で安定していたが、2000年代半ば生まれは110万人を割り、10年代は100万人を下回る。当然、親となる世代が減少すれば出生数の回復は一層難しくなる。

しかも、これまで少子化・人口減少を補完してきた、1) 女性の社会進出、2) 高齢者の就労促進 - 等による効果が息切れ状態に差し掛かっている。年齢に関係なく元気なうちは仕事を続ける「生涯現役」の考え方が普及し、女性の社会進出も進み出産しても仕事を続ける人が増え、健康で長寿の高齢者が増えたことで65歳以上の就業者が24年に924万人と2.3倍に増える等、女性や高齢者の労働参加が生産年齢人口の減少を補ってきた。

ところが、1947-49年生まれの「団塊の世代」が75歳以上の後期高齢者に達し「人口ボリュームの大きい世代が労働市場から退出し始め、生産年齢人口の減少を賄い切れなくなった。むろん、日本の将来推計人口によれば、生産年齢人口の減少ペースは2020年代に年平均約43万人だが、1930年代に入ると約86万人に倍増するため、謂わば、今の人手不足は「入り口」に差し掛かったばかりと言える。

もちろん、人材危機はコロナ禍収束後に一層厳しくなり、生産年齢人口の減少が深刻な人手不足となって企業に大幅な賃金上昇圧力となって押し掛かる。そして、今や22年2月のロシアのウクライナ侵略戦争によるコストプッシュ型インフレを契機に従来の「慢性内需欠乏症」というデフレ要因から、国難・少子化問題は深刻な一手不足に伴う大幅賃金上昇と名目成長を牽引する形でインフレ要因へ転じたようだ。

# 目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	日本株 注目スクリーニング
17	日本株 注目カテゴリー
18	日本株 注目銘柄1
19	日本株 注目銘柄2
20	日本株 注目銘柄3
21	日本株 注目銘柄4
22	日本株 注目銘柄5
23	経済指標発表

## 今週の注目イベント



(米)5月消費者物価コア指数  
6月11日(水)午後9時30分発表予定

(予想は、前年比+2.9%) 参考となる4月実績は前年比+2.8%。新車と中古車は伸びが上昇する一方、衣料品は伸びが低下。サービス価格の上昇率はやや鈍化した。一部項目における上昇率が4月実績を上回る可能性があるため、コアインフレ率は4月実績をやや上回る可能性がある。



(欧)ユーロ圏4月鉱工業生産  
6月13日(金)午後6時発表予定

(3月実績は、前月比+2.6%) 参考となる3月実績は前月比+2.6%。資本財や耐久消費財の生産は増加。4月については米国による関税措置の影響が予想されるため、伸びは3月実績を下回る可能性がある。



(米)6月ミシガン大学消費者信頼感指数速報  
6月13日(金)午後11時発表予定

(予想は、52.0) 参考となる5月実績は52.2。5月時点でCB消費者信頼感指数は改善しているが、関税措置に対する消費者の関心は高いため、5月実績を上回る可能性は低いとみられる。

# 10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds

ドイツ  
2.58%

ロシア  
15.45%

中国  
1.69%

トルコ  
33.43%

インド  
6.29%

オーストラリア  
4.27%

## 世界ニューストピックス

### 赤沢氏「詰めるべきことが多い」 = 日米関税交渉、 石破首相に結果報告

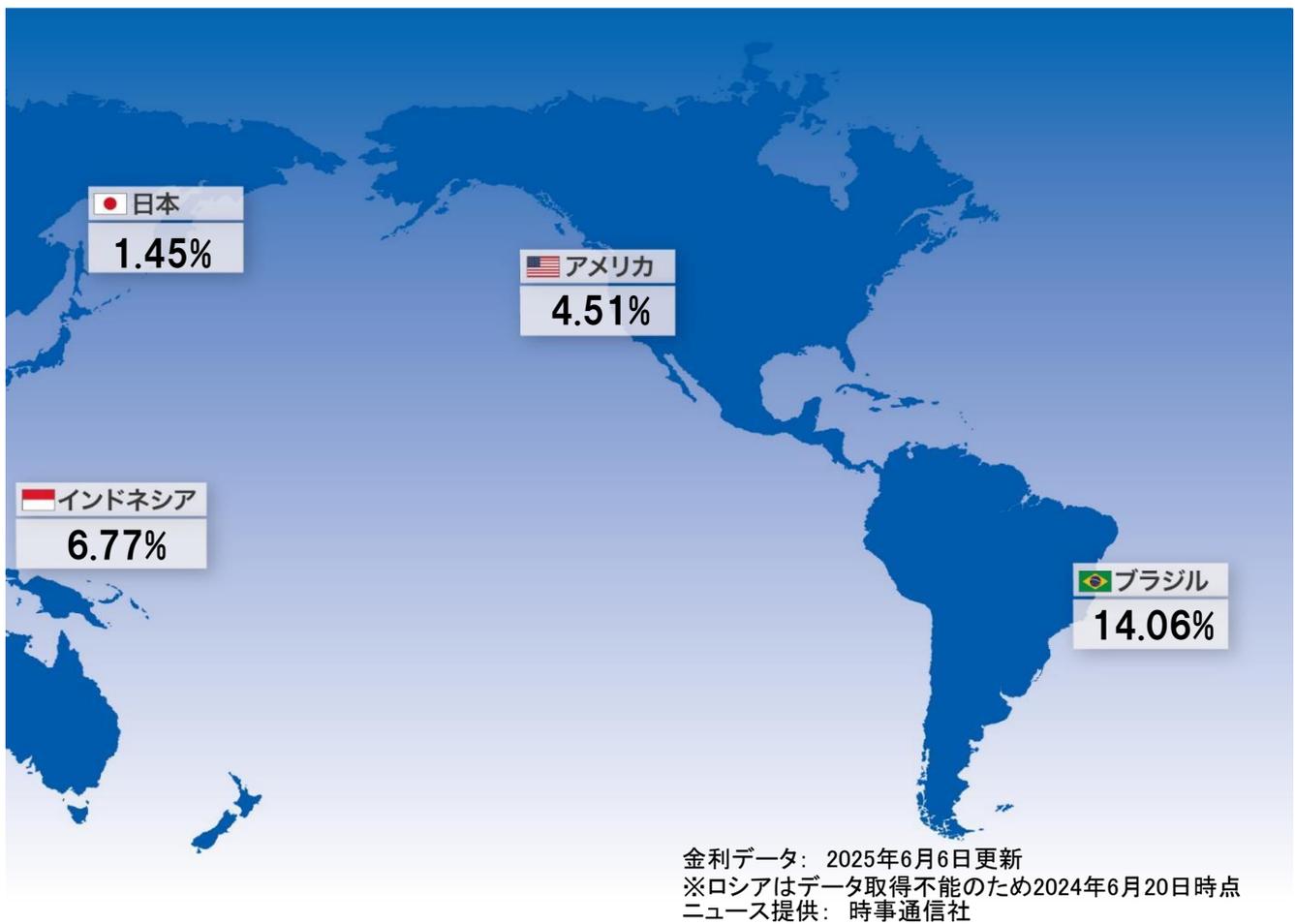
2025年6月8日

米ワシントンでの5回目の日米関税交渉を終えた赤沢亮正経済再生担当相が8日、帰国し、石破茂首相に首相公邸で交渉結果を報告した。この後、赤沢氏は対米交渉について記者団に「そう単純なものではない。事務方、閣僚級で詰めるべきことが非常にたくさんある」と述べ、15～17日の先進7カ国首脳会議（G7サミット）に合わせた合意を視野に、進展に向けて全力を挙げる姿勢を示した。報告には林芳正官房長官らも同席。赤沢氏は記者団に、詳細は伏せつつ「（首相から）今後の進め方などについて指示を頂いた」と説明した。首脳間の直接交渉で打開を図る可能性を記者団から問われると、交渉内容は複雑だと指摘した上で「首相がトランプ大統領と話して結論に直ちに結び付くことにはなかなかないだろう」と語った。政府内には一連の関税措置全ての撤回は難しいとの見方がある。赤沢氏は「米国の一連の追加の関税措置は遺憾だというわが国の立場に変更はない」と述べ、撤回を求める立場に変わりはないと強調した。これに先立って、赤沢氏は羽田空港で取材に応じ、次回の交渉日程について「今申し上げられることは特にない」と述べるにとどめた。（C）時事通信社

### 難路の「サミット合意」 = 米、対中国優先も一 日米関税交渉

2025年6月8日

【ワシントン時事】トランプ米政権の高関税措置の見直しを求め、5回目の閣僚級交渉を終えた赤沢亮正経済再生担当相は6日（日本時間7日）、「一致点は見いだせなかった」と明らかにした。同日、トランプ大統領は米中協議のため担当閣僚を英国に派遣すると表明。米中間の協議が本格化すれば、日本との交渉は進みにくくなる恐れもある。15日からカナダで開催される先進7カ国首脳会議（G7サミット）で日米が合意にこぎ着けるのは難しくなりつつある。赤沢氏は今回の訪米中、5日にラトニック商務長官、6日にもラトニック氏、ベセント財務長官とそれぞれ会談。日本政府同行筋は「少人数で膝詰めの議論ができた」と評価した。しかし、具体的な進展があったかは疑問だ。赤沢氏は「一連の関税措置の見直しができるのであれば、サミットまで待つ考えはない」と強調。一方、「米側の3人の閣僚との間で精力的に調整を続けていきたい」とも述べており、首脳同士が交渉する段階には至っていないことを示唆した。さらに、米中協議が日米交渉に影響を及ぼす可能性もある。トランプ氏は6日、ベセント氏らが9日に中国側の代表と英ロンドンで会談するとSNSに投稿。G7サミットが15～17日に迫る中、日本との交渉スケジュール確保は難しくなった。（後略）（C）時事通信社



## 中国も対米協議公表 = 副首相が13日まで訪英

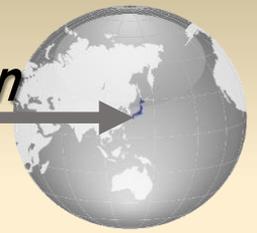
2025年6月8日

【北京時事】中国国営新華社通信は7日、何立峰副首相が8～13日に訪英し、滞在期間中に米国と貿易協議を行うと伝えた。トランプ米大統領は先に、協議が9日にロンドンで開催され、ベセント財務長官らが出席すると明らかにしていた。トランプ氏と中国の習近平国家主席は5日の電話会談で、近く両国が貿易協議を行うことで一致していた。高関税を巡る対立に加え、米国側が問題視する中国によるレアアース（希土類）の輸出規制強化も協議テーマになりそうだ。一方、中国商務省は7日夜に報道官談話を出し、一部のレアアースについて、既に輸出に必要な許可を出したと明らかにした。審査を強化し、「関係国と輸出管理に関する協議を加速する構えだ」と強調している。（C）時事通信社

## トランプ関税、影響じわり = 米で値上げ、投資手控え

2025年6月8日

【ワシントン時事】6日に発表された5月の米雇用統計は、労働市場が底堅さを保っていることを示した。だが、トランプ政権の高関税政策により、企業は輸入品の価格上昇を受けて製品の値上げに着手。投資に慎重な姿勢も目立っており、関税政策の経済への影響が徐々に広がりそうだ。雇用統計によれば、5月の失業率は3カ月連続で4.2%と低い水準だった。景気動向を反映する非農業部門の就業者数は前月比13万9000人増と、市場予想を上回る堅調な内容となった。また、連邦準備制度理事会（FRB）がインフレ指標として重視する個人消費支出（PCE）物価指数の上昇率は、4月が前年同月比2.1%。FRBが目標とする2%へと下がる傾向が続いており、現時点で高関税政策の影響は見られない。FRBはインフレ再燃リスクを警戒し、金融緩和には慎重だが、トランプ大統領は「インフレは死んだ」と宣言。景気拡大や株価上昇を狙い、FRBに繰り返し利下げを要求している。だが、高関税が物価を押し上げるのはこれからとの見方が多い。FRBが4日公表した全米12地区の景況報告は、関税に伴うコスト増を製品価格に転嫁しようとしている企業は「3カ月以内」に実施するとの見通しを示した。関税政策の不確実性も企業に投資を踏みとどまらせている。リッチモンド連邦準備銀行の企業調査では、対象の47%が設備投資の中止または延期を迫られたと回答した。（後略）（C）時事通信社



## 消費支出は2カ月ぶりのマイナスに転じる

総務省が6月6日に発表した4月の家計調査によると、消費支出は32万5717円となり、実質で前年同月比0.1%の減少となった。3月は2.1%増であったため、2カ月ぶりにマイナスになった。市場予想は1.4%増であった。諸雑費や仕送り金などのその他の消費支出が全体を押し下げる要因となっている。

### 日経平均は横ばい、米中対立への懸念が再燃

横ばい。トランプ米大統領が、鉄鋼の輸入関税を25%から50%に引き上げると表明したほか、中国の関税合意違反を非難して厳しい措置を示唆したとも伝わり、米中対立への懸念が再燃。週初から米国を中心とした世界的な貿易摩擦への懸念があらためて強まる展開となった。25日移動平均線が下支えとなる一方、38000円水準が上値抵抗ラインと捉える見方もより強まる形に。

### 日経平均、今週は神経質な展開か、引き続き米国の関税政策の行方に関心

神経質な展開か。引き続き、米国の関税政策の行方を見極めるべき相場展開が継続する公算が大きい。とりわけ、日本株にとっては、自動車関税の大幅縮小・撤廃が早い段階で決定すればポジティブサプライズとなり得るが、現状ではその可能性は低いように見える。また、主要7カ国首脳会議（G7）を週末に控える中、為替市場での円高進行などもリスク要因となつてこよう。

### 10年債利回りは続落、米長期金利の先安観測が支援材料に

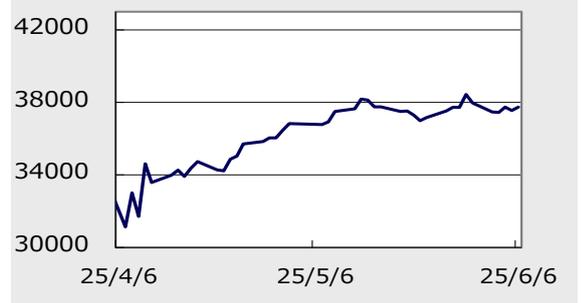
利回りは続落。木曜日までの米国では5月の経済指標で弱めのものが多かったため、米利下げ観測と米長期金利の先安観測が強まる方向となって日本国債の買いを支援した。追加利上げにやや慎重と受け止められた日本銀行の植田総裁発言や財務省による超長期国債発行減額の思惑も買いを支援し、週間で日本国債利回りは続落した。

### 10年債、今週は利回りは反発か、前週末の米長期金利上昇に追随、週間で反発

利回りは反発か。前週末に発表された米国の5月雇用統計で米労働市場の底堅さが確認され、米関税政策による米景気悪化への懸念と米利下げ観測は後退し、米長期金利は上昇、週間で反発した。つれて日本銀行による追加利上げ観測が再び強まる方向となって今週の日本国債利回りは週初に反発し、週間でも反発となるだろう。

発表日	期間	指標名
6月 11日	05月	国内企業物価指数

### 日経平均株価

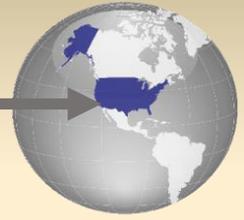


日経平均週末終値	37741.61 円
想定レンジ	37200 ~ 38800 円

### 10年債利回り



10年国債週末終値	1.45 %
想定レンジ	1.450 ~ 1.500 %



## 雇用者数は市場予想を上回る伸びに

米労働省が6月6日に発表した5月の雇用統計によると、非農業部門雇用者数は前月比13万9000人の増加となった。市場予想の13万人程度の増加を上回った。失業率は市場予想通り、4月から横ばいの4.2%だった。一方、平均時給は前月比0.4%上昇し、市場予想を上回る伸びとなっている。

### 米国株は続伸、雇用統計上振れで週末にかけ一段高

続伸。米中貿易摩擦の悪化懸念やトランプ大統領が鉄鋼とアルミニウムの関税引き上げを発表したことなどで、週初は売り先行となったが、半導体株の上昇に支えられ下げ渋る動きに。ADP雇用統計、ISM景気期待指数など軟調な経済指標も目立ったが、週末にかけては、雇用統計で雇用の伸びが市場予想を上回ったため、景気への悲観的見方が後退し一段高となった。

### 米国株、今週はもみ合いを予想、米中貿易協議の行方など焦点

もみ合いを予想。トランプ政権の関税政策及び連邦準備制度理事会（FRB）の金融政策を見極めたいとして、様子見ムードが強まる展開となりそうだ。関税策に関しては、6月9日に開催予定の米中の閣僚協議の行方が焦点となる。また、17-18日にかけては連邦公開市場委員会（FOMC）が開催予定であり、11日や12日に発表予定のインフレ指標にも注目が向かう。

### 10年債利回りは反発、利下げ再開時期は9月以降の可能性高まる

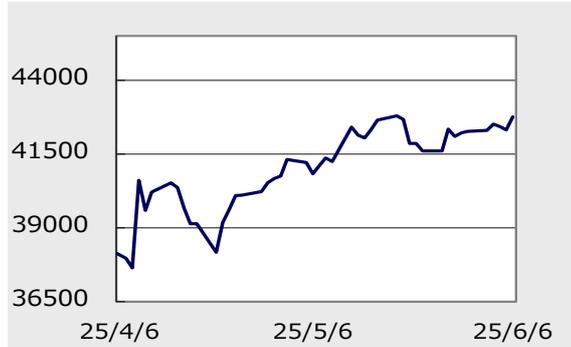
利回りは反発。5月ISM製造業景況指数など複数の経済指標は市場予想を下回ったが、6月6日発表の5月雇用統計は大方の予想を上回る結果となったことが要因。米連邦準備制度理事会（FRB）による利下げ再開は9月以降となる可能性が高まり、10年国債の利回り水準は週末前に一段高となった。

### 10年債、利回りは下げ渋りか、インフレ関連指標が手掛かり材料に

利回りは下げ渋りか。6月11日発表の5月消費者物価コア指数（コアCPI）が有力な手掛かり材料となりそうだ。5月のコアインフレ率は4月実績を上回ると予想されるが、市場予想と一致した場合でも、インフレ再加速の懸念が残り、長期債利回りは下げ渋る可能性がある。

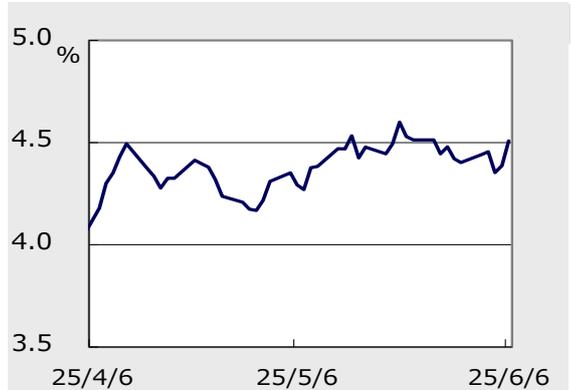
発表日	期間	指標名
6月 11日	05月	消費者物価コア指数
6月 12日	前週	新規失業保険申請件数
6月 12日	05月	生産者物価コア指数
6月 13日	06月	UM消費者信頼感指数速報
6月 16日	06月	NY連銀製造業景気指数

### NYダウ平均



NYダウ週末終値	42762.87	ドル
想定レンジ	42200 ~	43100
		ドル

### 10年債利回り



10年国債週末終値	4.51	%
想定レンジ	4.43 ~	4.56
		%



## ECBは市場予想通りに0.25%の利下げを決定

欧州中央銀行（ECB）は6月5日の理事会で、政策金利を0.25%引き下げることを決定。利下げは7会合連続となる。市場では利下げ予想を織り込んでいた。ただ、ラガルド総裁は理事会後の記者会見で「金融政策の周期としては終わりが近づいている」との認識を示している。

### ユーロ円は強含み、日欧金利差縮小観測は後退

強含み。欧州中央銀行（ECB）は6月5日開催の理事会で主要政策金利を0.25pt引き下げることを決めたが、同時に利下げ終了観測も広がった。日欧金利差縮小の思惑は一段と後退し、リスク選好的なユーロ買い・円売りが観測された。ユーロ・円は165円台前半まで買われる展開となった。

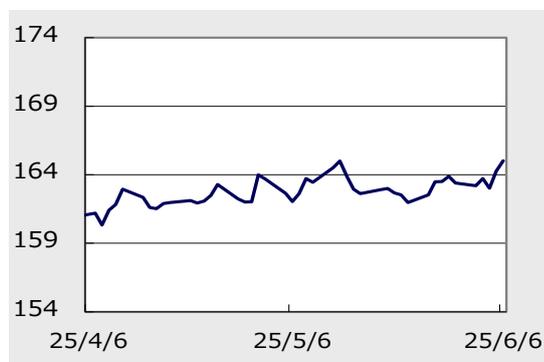
### ユーロ円、下げ渋りか、ECBの利下げサイクル終了の可能性高まる

下げ渋りか。欧州中央銀行（ECB）は追加利下げを決めたが、次回以降、主要政策金利は長期間据え置きとなる可能性が高い。このため、新たなユーロ売り・円買い材料が提供されない場合、ユーロ・円は163円近辺で下げ止まる可能性がある。

### 経済指標発表予定

発表日	期間	指標名
6月 10日	05月	英・失業率
6月 12日	04月	英・鉱工業生産指数
6月 12日	04月	英・商品貿易収支
6月 13日	04月	欧・貿易収支
6月 13日	04月	欧・鉱工業生産指数

### ユーロ円



ユーロ円週末終値	164.99 円
想定レンジ	163.00 ~ 166.00 円

## ドイツ市場

### 10年債利回りは上昇、金融緩和サイクル終了を意識

利回りは上昇。6月5日に開催された欧州中央銀行（ECB）理事会では、市場想定通りに政策金利が0.25%引き下げられた。ただし、ラガルド総裁が金融緩和サイクルは終わりに近づいている可能性を示唆したことで、その後の国債利回りは上昇に転じた。週末は米雇用統計の上振れなども利回り上昇要因につながる。

### 10年債、今週は利回りは横ばいか、米中関税協議などを見極めへ

利回りは横ばいか。欧州中央銀行（ECB）理事会が利下げの休止を示唆したことで、今後は金融政策期待が国債利回りの低下を促す状態にはなりにくいだろう。一方、米国の関税政策に対する警戒感の後退は、安全資産となるドイツ国債の利回り上昇要因となる。ひとまずは米中防衛協議の行方を見極めたい。

### ドイツ10年債利回り



10年国債週末終値	2.58 %
想定レンジ	2.35 ~ 2.80 %

# ドル円 為替展望

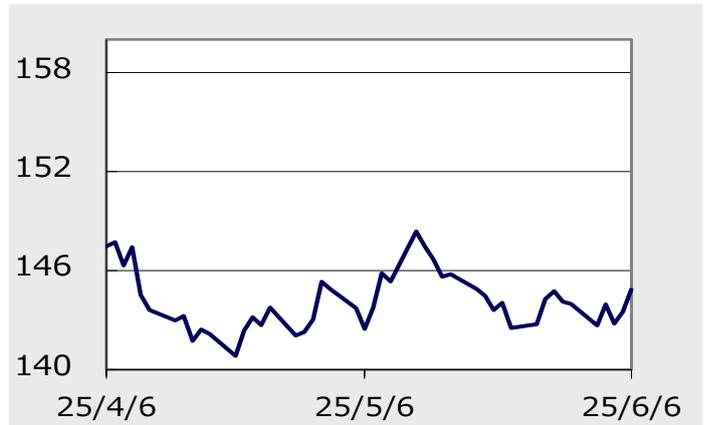
ドル/円 今週の想定レンジ

142.50 ~ 146.50 円

## 今週のドル・円は下げ渋りか

今週のドル・円は下げ渋りか。米トランプ政権の流動的な政策運営で不透明感が深まっており、日米関税協議に向けドル高・円安是正への思惑も根強い。しかしながら、米中貿易交渉への期待感は根強く、リスク回避的な米ドル売り・円買いが直ちに拡大する可能性は低いとみられる。トランプ米大統領は鉄鋼・アルミニウムに対する追加関税について、現行の2倍にあたる50%に引き上げる方針を示し、適用された。政策方針の予測ができず、経済見通しの不透明感は払拭されていない。ただ、今週発表される5月消費者物価指数（CPI）が市場予想と一致、または上回った場合、米連邦準備制度理事会（FRB）は利下げ再開に一層慎重となるため、ドル買い・円売りがやや強まるとみられる。

一方、先週発表された5月ISM景況指数は製造業、サービス業とも低調な内容だった。5月消費者物価指数（CPI）でインフレ再加速の可能性が示された場合、物価高と成長率の鈍化に対する警戒感が再び高まり、リスク回避のドル売りにつながる可能性も残されている。



ドル円週末終値 144.85 円

【米・5月消費者物価コア指数(CPI)】(11日発表予定)  
6月11日発表の5月米消費者物価コア指数（CPI）は、前年比+2.9%とインフレ再加速が予想される。市場予想と一致してもインフレ持続が意識され、ドル買いが入りやすい展開に。

## 商品マーケット（金・原油）



NY  
金先物

週末終値  
3,346.60ドル

### もみ合いも強含み、米景気指標の悪化などで

もみ合いも強含み。米関税政策に対する警戒感の再燃、米ISM製造業景気指数の下振れなどを受けて大幅上昇でのスタートに。週半ばにかけては全米雇用報告の悪化が買い材料視される場面も見られた。ただ、週末には米雇用統計で雇用者数が市場想定を上回る伸びとなり、過度な景気懸念後退からリスク回避資産の金は伸び悩む。



NY  
原油先物

週末終値  
64.58ドル

### 大幅上昇、米雇用統計好調でリスクオンの動き

大幅上昇。6月4日、米エネルギー情報局（EIA）が米在庫の増加を発表し、原油価格は一時下落。一方、6日発表の米5月雇用統計で、非農業部門雇用者数と平均時給が、ともにコンセンサスを上回ったことで、米景気好調が原油需要を支えるとの見方が買いにつながった。一部で、中国の米国産原油購入期待も浮上した。



# 中国概況

China



## 25年の成長予想、4.7%に下方修正=OECD

経済協力開発機構（OECD）は先ごろ、中国の景気刺激策が経済を支えると分析し、2025年成長率予測を4.7%と前回の4.8%から小幅な引き下げにとどめ、26年の成長率予測を4.3%と前回から据え置いている。なお、預金準備率は今年下期に再び引き下げられると予測されている。

### 人民元は強含み、米中貿易交渉進展への期待で人民元買いが優勢に

強含み。トランプ米大統領が米中首脳による電話協議をととても良い話し合いだったと高く評価した。これを受けて週後半に米中貿易交渉進展への期待がにわかに強まる方向となった。米中貿易交渉進展への期待から対円で米ドルが買われ、対米ドルで人民元が買われたため、週間では対円で人民元は米ドル以上に買われ、強含みに。

### 人民元今週は強含みか、米中貿易交渉進展への期待が続くとみる

強含みか。今週も米中貿易交渉進展への期待が緩やかに強まる方向となって人民元買いを支援するだろう。その一方、米経済指標を受けて米関税政策発動による米国の景気・インフレ悪化への懸念が抑えられてリスク選好が緩やかに強まる方向となり、安全通貨とされる円は売られやすいだろう。週間では対円で人民元が強含みへ。

### 上海総合指数は反発、米中協議の進展期待などが支援材料

反発。貿易問題をめぐる米中協議の進展期待が支援材料となった。トランプ米大統領と中国の習近平・国家主席は6月5日に電話会談を実施。トランプ氏は自身のSNSに、「非常に良い会談だった」と投稿した。また、景気対策への期待感なども好感された。預金準備率は今年下期に再び引き下げられると予測されている。一方、弱い経済指標などが指数の足かせとなった。

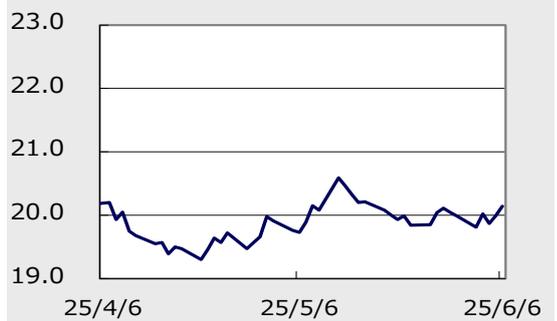
## 香港市場

### ハンセン市場は底堅いか、中国の追加金融緩和観測が支援材料へ

底堅いか。中国人民銀行（中央銀行）が今年下期に追加の金融緩和に踏み切るとの観測が支援材料となろう。また、貿易関税をめぐり米中協議の進展期待も引き続き指数をサポートする可能性がある。外部環境では、米景気の悲観的見方が後退していることが好感されよう。一方、5月の中国の貿易統計などがこの週に発表されるため、結果次第で不安定な展開も。

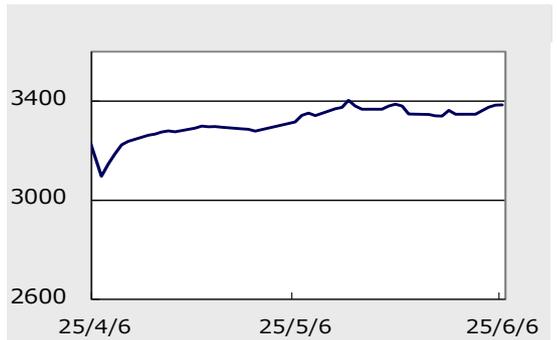
発表日	期間	指標名
6月 9-15日	05月	マネーサプライM0, M1, M2
6月 9-15日	05月	新規人民元建て融資
6月 9-15日	05月	資金調達総額
6月 16日	05月	小売売上高
6月 16日	05月	鉱工業生産

### 人民元円



人民元円週末終値	20.14 円
想定レンジ	20.10 ~ 20.500 円

### 上海総合指数



上海総合指数先週終値	3385.36 Pt
想定レンジ	3345 ~ 3425 Pt



## 政府支出停滞などでGDPは市場予想を下回る

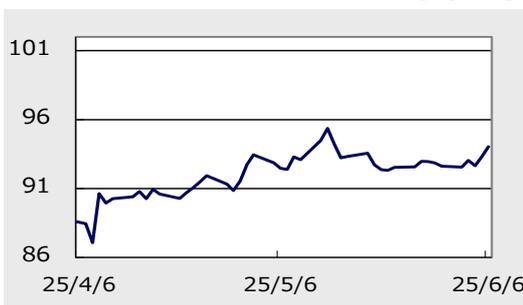
豪統計局が6月4日に発表した第1四半期の国内総生産（GDP）は前期比0.2%増となり、市場予想の0.4%増を下回り、わずかな成長にとどまった。消費者の節約志向の継続、昨年の経済をけん引した政府支出の停滞などが背景に。家計消費は0.4%増の微増と堅調、成長率を0.2pt押し上げるにとどまった。

発表日	期間	指標名
特になし		

### 豪ドル円は堅調、原油高や日本の長期金利低下を意識

堅調推移。米中貿易交渉への期待が広がったことや原油高を意識して、豪ドル買い・円売りが優勢となった。日本銀行による追加利上げ観測は後退しており、日本の長期金利が低下したことも意識されたようだ。豪ドル・円は週末にかけて反発力を強める展開に。

### 豪ドル円



### 豪ドル、今週はもみ合いか、中国経済の先行き不安は解消されず

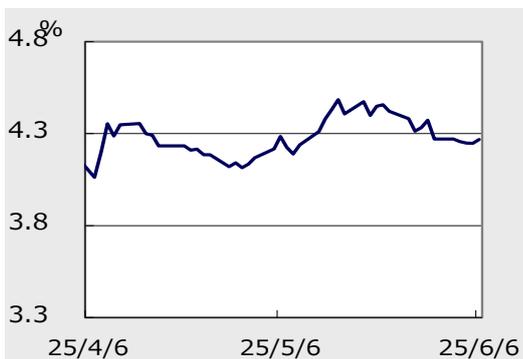
もみ合いか。国内経済の大幅な悪化に対する懸念は緩和されたが、米中貿易協議の一層の進展が保証されているわけではない。中国経済の先行きについての不安は解消されていないため、新たな豪ドル買い材料が提供されない場合、リスク選好的な豪ドル買い・円売りが拡大する可能性は低いだろう。

豪ドル円週末終値	93.43 円
想定レンジ	92.50 ~ 95.00 円

### 10年債利回りはやや強含み、リスク選好の売りがやや優勢に

利回りはやや強含み。豪州の1-3月実質国内総生産（GDP）で経済の減速が確認されて追加利下げ観測が強まり、木曜日まで豪国債利回りは低下基調に。しかし、週後半に米中貿易交渉進展への期待が強まる方向になると、高値警戒感の台頭もあってリスク選好の売りが強まり、豪国債利回りは反発、週間でやや強含み。

### 豪州10年債利回り



### 10年債、今週は利回りは横ばいか、豪利下げ観測が上値を抑えとみる

利回りは横ばいか。今週の豪国内で材料は乏しい。米国の5月消費者物価指数も波乱要因にならないとみる。そうした中、前週末の米5月雇用統計が底堅い内容だったため、米長期金利は大きく上昇したが、リスク選好の売りで同日の豪国債利回りも大きく上昇していたため、織り込み済みとみる。豪国債利回りは週間で横ばいへ。

10年国債週末終値	4.27 %
想定レンジ	4.250 ~ 4.285 %



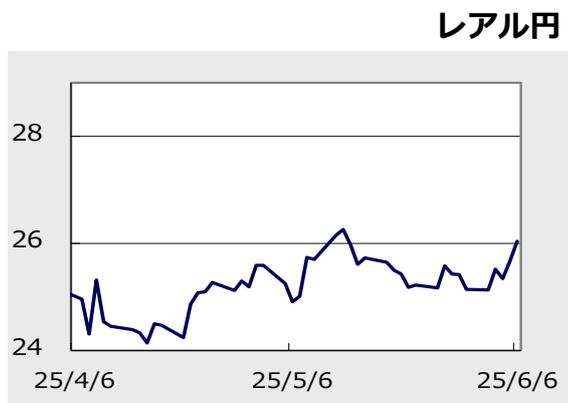
## 4月鉱工業生産は前月比+0.1%と低い伸びにとどまる

ブラジル地理統計院が6月3日発表した4月鉱工業生産は前月比+0.1%と、市場予想の+0.4%を下回った。3月は前月比+1.2%と高い伸びを記録したため、4月は低い伸びとなることが予想されていた。5月以降については、外部環境の改善が遅れているため、生産活動が急速に回復する可能性は低いとみられる。

発表日	期間	指標名
6月 10日	6/1-7	FIPE消費者物価指数
6月 10日	05月	拡大消費者物価指数
6月 12日	04月	小売売上高
6月 13日	04月	IBGEサービス部門売上高

### レアル円は反発、円安や米中協議の進展期待で

反発。円安進行が対円レートを押し上げた。また、貿易関税をめぐる米中協議の進展期待も支援材料。米中両首脳は6月5日に電話会談を実施した。ほかに、原油など資源価格の上昇がレアルの買い手掛かりとなった。一方、弱い経済指標が足かせに。また、株式市場の下落もレアル需要を縮小させた。



<b>レアル円週末終値</b>	<b>26.05 円</b>
<b>想定レンジ</b>	<b>25.45 ~ 26.65 円</b>

### レアル円、今週は慎重ムードか、経済指標の発表を控え

この週は4月の小売売上高などが発表されるため、慎重ムードが強まる見通しだ。強弱材料では、貿易関税をめぐる米中協議の進展期待が引き続き支援材料となろう。また、原油価格が続伸した場合、レアルへの買いは継続も。一方、米利下げ期待の後退などがレアルの売り圧力を高める見通しだ。

### ボブスバ指数弱含み、弱い経済指標が足かせ

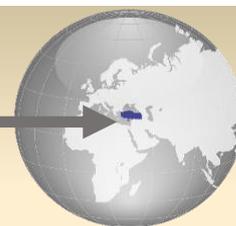
弱含み。弱い経済指標が指数の足かせとなった。5月のS&Pグローバル製造業購買担当者景気指数（PMI）は前月の50.3から49.4に低下し、好不況の節目となる50を下回った。一方、指数の下値は限定的。貿易関税をめぐる米中協議の進展期待が指数をサポートした。また、原油価格の上昇も資源セクターの買い手掛かりとなった。



<b>ボブスバ指数先週終値</b>	<b>136102.10 Pt</b>
<b>想定レンジ</b>	<b>134320 ~ 139730 Pt</b>

### ボブスバ指数、今週は見極めるムードか、小売売上高などに注目

この週は4月の小売売上高などが発表されるため、見極めるムードが強まろう。強弱材料では、貿易関税をめぐる米中協議の進展期待が引き続き支援材料となろう。また、米景気不安のやや後退も好感される見通しだ。一方、弱い経済指標が引き続き指数の足かせとなる可能性がある。また、海外市場が不安定な値動きを示した場合、ブラジル株も連れ安の公算も。



## やや強含み、インフレ緩和への期待高まる

やや強含み。6月3日発表の5月消費者物価指数（CPI）は市場予想を下回り、インフレ緩和への期待が広がったことが材料視された。インフレ圧力が弱まることで個人消費の回復や事業活動の拡大が期待され、リスク回避の米ドル買い・リラ売りは抑制されたことも影響したようだ。

### トルコリラ、今週は下げ渋りか、米長期金利の動向が手掛かり材料に

下げ渋りか。目先的には米長期金利の動向を意識した取引が主体となりそうだ。米長期金利は週間ベースで上昇したが、米中貿易協議の進展次第でインフレ圧力が多少緩和される可能性は残されている。その場合、米ドル買い・リラ売りは縮小し、米ドル・円相場に大きな動きがない場合、リラは対円で下げ渋る可能性がある。

### 10年債利回りは弱含み、インフレ緩和の思惑強まる

利回りは弱含み。6月3日発表の5月消費者物価指数（CPI）は市場予想を下回り、インフレ緩和への期待が広がったことが要因。トルコ中央銀行は引き締め気味の金融政策を当面継続するものの、年末までに金融緩和に転じる可能性があるため、長期債利回りは弱含みとなった。

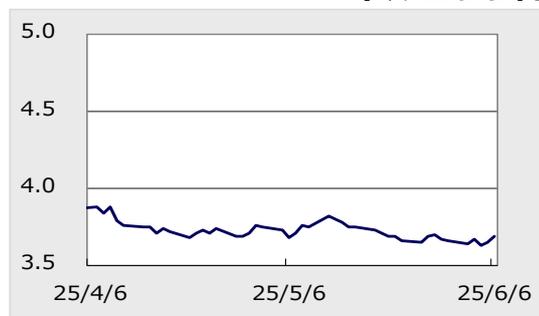
### 10年債利回りは弱含みか、米長期金利の動向が手掛かり材料に

利回りは弱含みか。米長期金利の動向が改めて意識されそうだ。雇用統計の改善などを受けて米長期金利は週間ベースで上昇したが、企業景況感などの指標は予想を下回った。米中貿易協議で進展があった場合、インフレ緩和の思惑が再浮上し、この影響でトルコ長期国債の利回りは弱含みとなる可能性がある。

### 5月のトルコCPI、35.41%上昇=12カ月連続の伸び率鈍化

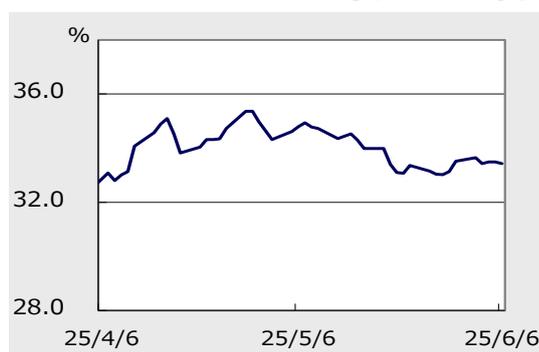
【イスタンブール時事】トルコ統計局が3日発表した5月の消費者物価指数(CPI)は、前年同月比35.41%上昇した。伸び率の鈍化は12カ月連続で、前月比では1.53%上昇。項目別では、教育が前年同月比71.67%の上昇と最大で、次いで住宅が67.43%、健康関連が40.12%だった。独立系調査団体「ENAグループ」が同日発表した5月のCPIは前年同月比71.23%上昇となった。伸び率は前月よりやや縮小したが、公式統計よりも市民の体感物価に近いとされる民間統計では依然高止まりしている。トルコ中央銀行のカラハン総裁は5月下旬、2025年末のインフレ率が24%、26年末には12%まで低下するとの予測を明らかにしている。CPIと併せて公表された5月の生産者物価指数は、前年同月比23.13%上昇、前月比で2.48%上昇だった。(C)時事通信社

### トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	3.69 円
想定レンジ	3.63 ~ 3.75 円

### トルコ10年債



トルコ10年債先週終値	33.43 %
想定レンジ	33.00 ~ 33.70 %



## 反落、株安や利下げの実施で

反落。株式市場の下落がルーブル需要を縮小させた。また、利下げの実施もルーブルの売り圧力を高めた。ロシア中央銀行は6月6日、主要金利を年21.00%から20.00%に引き下げると決定。一方、原油価格の上昇が支援材料となった。また、貿易関税をめぐる米中協議の前進期待も好感された。

### ルーブル円、今週は慎重ムードか、貿易収支などに注目

この週は4月の貿易収支などが発表されるため、慎重ムードが強まる見通しだ。また、ウクライナ情勢が再び緊迫化していることも警戒されよう。一方、原油価格が続伸した場合、ルーブルへの買いは継続も。また、貿易関税をめぐる米中協議の前進期待も引き続き好感される可能性がある。

### MOEXロシア指数、反落、ウクライナ情勢が再び緊迫化

反落。ウクライナ情勢が再び緊迫化していることがリスク回避の売りを高めた。また、米利下げ期待の後退なども外資の流出懸念を強めた。一方、利下げの実施が好感された。ロシア中央銀行は6月6日、主要金利を年21.00%から20.00%に引き下げると決定。また、貿易関税をめぐる米中協議の進展期待なども支援材料となった。

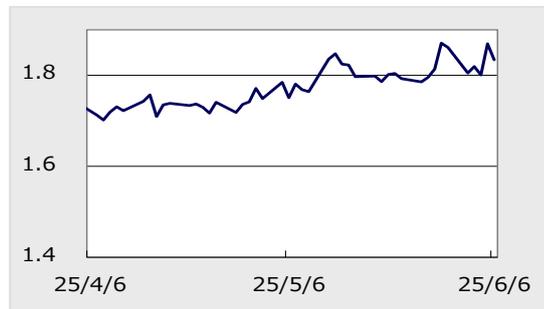
### MOEXロシア指数、強含みか、利下げの実施が支援材料へ

強含みか。利下げの実施が改めて支援材料となろう。また、貿易関税をめぐる米中協議の進展期待も引き続き好感される見通しだ。一方、ウクライナ情勢が再び緊迫化していることが引き続き懸念される可能性がある。また、海外市場が不安定な値動きを示した場合、ロシア株も連れ安の公算も。

### 対ロ圧力の強化訴え=ウクライナ支援で法と秩序守る—ノルウェー外相インタビュー

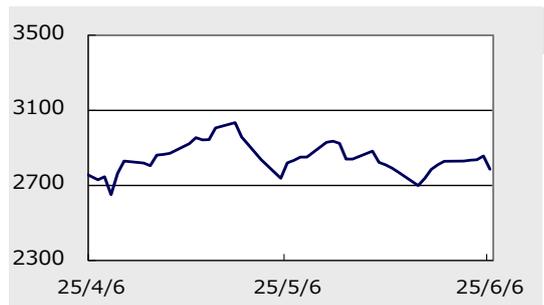
来日したノルウェーのアイデ外相は時事通信のインタビューに応じ、ウクライナ侵攻を続けるロシアへの圧力をさらに強める必要があると訴えた。侵攻長期化でロシア経済が弱体化しているとし、制裁強化が戦争終結への有効な手段になると強調した。アイデ氏は、ロシアがウクライナと直接協議を行ったことを評価しつつ、「平和を望んでいるようには見えない」と指摘。直接協議が停戦実現につながることに懐疑的な見方を示した。また、ウクライナ支援には、国際法と法に基づく秩序を守る意義があると説明。台湾統一に向け武力行使の選択肢を放棄しないと明言する中国に言及し、「(侵攻が)ロシアにとって成功と言える結果になれば、他の権威主義国も戦争を正当化しかねない」と警鐘を鳴らした。ロシアが戦争終結後、周辺国へ再び侵攻する可能性については「理論的にはあり得るが、直ちに実行する体力はないはずだ」と予想した。一方で「問題なのは、戦争ではない形の攻撃方法が多くあることだ。既にバルト諸国は、毎日のようにサイバー攻撃を受けている」と指摘。軍事的手段と、海底ケーブル破壊や偽情報拡散など非軍事的手段を組み合わせた「ハイブリッド攻撃」への対策を呼び掛けた。ノルウェーは5月、欧州連合(EU)などと共同で、ロシアの戦争犯罪を裁く特別法廷設置を発表した。アイデ氏は「個人が罪を犯せば訴追されることは、誰もが知っている。国際社会での振る舞いについても、同様のルールと原則があるべきだ」と主張。(後略)(C)時事通信社

### ルーブル円



ロシアルーブル円週末終値	1.84 円
想定レンジ	1.777 ~ 1.897 円

### MOEXロシア指数



MOEXロシア指数先週終値	2786.16 Pt
想定レンジ	2710 ~ 2860 Pt



## 準備銀、予想以上の利下げを実施

インド準備銀行（中央銀行）は6月6日、政策金利をこれまでの6.00%から5.50%に引き下げると決定。利下げ幅は予想の0.25%を上回った。なお、経済協力開発機構（OECD）は最新レポートで、2025年度のインドの成長予想をこれまでの6.4%から6.3%に下方修正した。

### インドルピー円は強含み、米中貿易協議進展への期待広がる

強含み。米中貿易協議進展への期待が広がり、リスク回避のルピー売り・円買いは縮小した。米中貿易協議における合意形成がインド経済に直接的な影響を与えるわけではないが、二国間協議における妥結は世界経済の不確実性を低下させる要因となり、ルピー相場の安定化につながる可能性がある。

### インドルピー円、今週はもみ合いか、インド準備銀行は利下げ継続の可能性

もみ合いか。インド準備銀行（中央銀行）は追加利下げと預金準備率の引き下げを決めたが、成長促進を意図した緩和的な金融政策に転換したとみられる。年末にかけてさらなる利下げが想定されるが、持続的な経済成長への期待は残されており、リスク回避的なルピー売り・円買いがただちに拡大する可能性は低いとみられる。

### SENSEX指数強含み、利下げの実施を好感

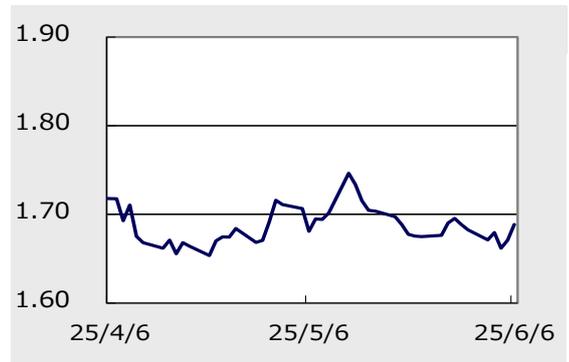
強含み。利下げの実施が好感された。インド準備銀行（中央銀行）は6月6日、政策金利をこれまでの6.00%から5.50%に引き下げると決定。利下げ幅は予想を上回った。また、貿易関税をめぐる米中間交渉の進展期待なども指数をサポートした。一方、指数の上値は重い。経済指標の悪化が警戒された。また、成長予想の下方修正も指数の足かせとなった。

### SENSEX指数、今週は底堅いか、予想以上の利下げが引き続き支援材料へ

底堅いか。予想以上の利下げが引き続き支援材料となろう。また、貿易関税をめぐる米中交渉の進展期待も引き続き好感される見通しだ。ほかに、中国当局が追加の金融緩和に踏み切るとの観測がサポート材料となろう。一方、弱い経済指標などが引き続き指数の足かせとなる可能性がある。

発表日	期間	指標名
6月 12日	05月	消費者物価指数
6月 13日	5/31-6/6	外貨準備高
6月 13-16日	05月	輸出
6月 13-16日	05月	輸入
6月 13-16日	05月	貿易収支

### インドルピー円



インドルピー円週末終値	1.688 円
想定レンジ	1.64 ~ 1.74 円

### SENSEX指数



SENSEX指数先週終値	82188.99 Pt
想定レンジ	80900 ~ 83480 Pt

# 日本株 注目スクリーニング

## 日経平均直近安値水準との比較で出遅れ感の強い好業績銘柄

■ CME日経先物は38000円水準まで上昇

先週末のCME日経先物は再度38,000円水準にまで上昇してきている。週初に開催される米中貿易協議次第では、上値抵抗線として意識される同水準を大きく上振れていく可能性もあるだろう。その際には株価の相対的な出遅れ銘柄にも関心が向かうものと考えられ、日経平均が直近で安値を付けた4月7日からの株価の戻りが鈍い銘柄をスクリーニングしている。さらに、前期の営業利益、並びに、今期の営業利益増益率がともに2ケタ増益のものを選定、これらはファンダメンタルズ的にみても反発余地が大きいと考えられよう。

スクリーニング要件としては、①4月7日終値比でマイナスパフォーマンス、②前期実績、今期見通しともに2ケタ営業増益。

### ■ 株価の出遅れ銘柄

コード	銘柄	市場	6/6株価 (円)	時価総額 (億円)	ネットキャッ シュ/時価総 額(%)	PBR(倍)	予想 1株利益 (円)
3836	アバントグループ	プライム	1,510.0	568.5	-1.4	4.23	91.46
4543	テルモ	プライム	2,605.5	38576.0	-2.5	2.81	96.95
4578	大塚HD	プライム	6,778.0	37416.3	-5.4	3.39	518.76
4768	大塚商会	プライム	2,931.5	11139.8	-1.9	3.00	145.04
4912	ライオン	プライム	1,546.5	4398.8	-7.1	2.11	90.24
5820	三ツ星	スタンダード	720.0	27.4	-3.4	0.37	45.90
6412	平和	プライム	2,040.0	2036.1	-2.9	0.82	234.22
7604	梅の花グループ	スタンダード	834.0	75.3	-0.7	5.68	39.15
9076	セイノーHD	プライム	2,210.0	4147.7	-0.7	0.83	147.35
9166	GENDA	グロース	855.0	669.5	-16.8	7.55	30.88
9206	スターフライヤー	スタンダード	2,186.0	78.7	-4.3	-	488.90
(注) 株価騰落率は4月7日終値比							

出所: フィスコアプリより作成

## テーマ別分析：企業に対する法的義務化で注目の「熱中症対策」

### ■屋外活動を中心とする工事現場や運送現場などでの対応が加速

熱中症対策テーマが再注目され始めている。企業に「熱中症対策」を義務化する労働安全衛生規則の改正省令が6月1日に施行されたことがきっかけだ。「暑さ指数（WBGT）」28度以上、もしくは気温31度以上の環境で、連続1時間以上の作業などの条件に該当する職場を対象に、早期発見、応急処置の整備なども求められる。違反した場合は罰則規定もあり、屋外活動を中心とする工事現場や運送現場などでの対応が加速している。猛暑対策関連としては、クーラーや扇風機の活用が主流だが、今回の省令から企業サイドでは、経口補水液の常備や保管、暑さ指数を示す電子式湿球黒球温度（WBGT）指数計などによる監視と管理、作業員に対する「ファン付き作業着」の支給や補助などが進み始めている。東証スタンダードのワークマン<7564>が2日に発表した5月既存店売上高は、ファン付き作業着の販売増などから前年同月比11.4%増と5カ月ぶりに2桁の伸び率となった。職場ではないが、10月13日まで開催される「大阪・関西万博」での暑さ対策にも関心が向きやすく、熱中症対策関連テーマが注目度を高める期待がある。

### ■ ■ 主な「熱中症対策」関連銘柄

コード	銘柄	市場	6/6 株価 (円)	概要
2207	名糖産業	プライム	2021	粉末水分補給飲料、ミネラル塩飴など脱水対策製品持つ
2269	明治ホールディングス	プライム	3220	経口補水液「アクアサポート」を商品化
2503	キリンホールディングス	プライム	2070.5	熱中症対策に有効なナトリウム入りドリンクを販売
2587	サントリー食品インターナショナル	プライム	4643	親会社のサントリーHDが法人専用熱中症対策を展開
2590	ダイドーグループホールディングス	プライム	2689	熱中症対策飲料、職場向け暑熱対策支援をサービス化
2593	伊藤園	プライム	3380	「ミネラル麦茶」など茶系飲料トップ、塩分補給飲料も
2585	ライフドリンク カンパニー	プライム	2019	ミネラルウォーター、茶系飲料を製造を手掛ける
2802	味の素	プライム	3613	経口補水液「アクアソリタ」を商品化
3103	ユニチカ	プライム	158	吸放湿素材や吸汗・速乾素材、遮光、遮熱素材を手掛ける
3201	日本毛織	プライム	1438	子会社がネッククーラーや冷蔵ベストを製品化
4452	花王	プライム	6676	冷タオルビオレ、冷バンドビオレなどを商品化
4578	大塚ホールディングス	プライム	6778	「ポカリスエット」「経口補水液」は熱中症対策の代表
4912	ライオン	プライム	1546.5	ボディ用に開発の高冷却シートや首元氷ベルト商品化
6367	ダイキン工業	プライム	16280	国内業務用エアコンは断トツ実績、世界でも有数
6753	シャープ	プライム	685.4	シャーベット状飲料を作る冷蔵庫を開発しレンタル
7476	アズワン	プライム	2410	電子式湿球黒球温度(WBGT)指数計を製品化
7483	ドウシシャ	プライム	2398	冷却・発熱の両方に対応のネッククーラー手掛ける
7564	ワークマン	スタンダード	5930	ファン付きウエアや冷感コンプレッションウエア好調
7745	A&Dホロンホールディングス	プライム	1925	熱中症指数計を商品化、26年3月期は7期連続最高益予想
7792	コラントッテ	グロース	1343	安眠対策、冷感製品や緊急時連絡サービスを手掛ける
8051	山善	プライム	1347	サーキュレーター(扇風機)、スポットクーラーを販売

出所：フィスコ作成

# 日本株 注目銘柄1

## マルハニチロ〈1333〉プライム

### 2028年3月期に営業利益400億円以上へ、来年3月「Umios」に商号変更

#### ■ 今期減益見通しは一過性の影響

水産国内最大手。2007年にマルハ、ニチロが経営統合。2025年3月期の売上高は10786.31億円（前期比4.7%増）、営業利益は303.81億円（同14.5%増）と増収増益で着地。前中期経営計画の指標は全て達成した。水産資源事業では、北米のカニ類取扱数量の増加や欧州での高利益商材の販売拡大が寄与。また、食材流通事業・加工食品事業ともに増収増益を達成した。2026年3月期の通期業績予想は、売上高10800億円（前期比0.1%増）、営業利益270億円（同11.1%減）を見込む。営業利益は企業変革費用50億円の支出があり減益となるも、当該影響を除くと増益計画となる。

#### ■ 世界レベルの地産地消展開で価値創造の最大化を狙う

株価は決算発表後に大幅下落、一度回復基調に入ったが再び下落トレンドの兆しを見せている。同社は2025年3月に新たな長期ビジョンと中期経営計画を開示、今期から「バリューサイクル」「グローバル戦略」の具体的な施策をスタートする。2028年3月期に営業利益400億円以上、ROIC5%以上を目指すほか、株主還元では配当性向30%以上を目標とする累進配当政策を掲げて資本効率と株主価値の両立を図る。

#### ★ リスク要因

生産コストなどの各種コスト増。

売買単位	100 株
6/6終値	3048 円
業種	水産・農林

#### ■ テクニカル分析



1333：日足

25日線は右肩下がりに推移。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	866,702	7.1%	23,819	27,596	52.5%	16,898	321.13
2023/3連	1,020,456	17.7%	29,575	33,500	21.4%	18,596	363.68
2024/3連	1,030,674	1.0%	26,534	31,106	-7.1%	20,853	413.61
2025/3連	1,078,631	4.7%	30,381	32,254	3.7%	23,264	461.90
2026/3連予	1,080,000	0.1%	27,000	26,000	-19.4%	17,500	347.44

# 日本株 注目銘柄2

## 高松コンストラクショングループ〈1762〉プライム

### 過去最高売上高を更新し更なる成長軌道へ、株主還元では累進配当が基本方針

#### ■中核5社がそれぞれ異なる専門性を発揮

建築・土木・不動産の3事業を柱とする総合建設企業グループ。同社の特徴と強みは、中核5社がそれぞれ異なる専門性を発揮しつつ、グループ全体で高い補完性とシナジーを実現している点にある。25年3月期の売上高は3466.85億円（前期比10.9%増）と過去最高を更新した。建築事業の堅調な受注や不動産事業における木造戸建住宅の販売好調が寄与した。一方で、営業利益は114.60億円（同1.6%減）と減益で着地、一部の大型工事において建設コストの増加を価格転嫁できず、不採算となったことが主因となる。

#### ■「事業成長」と「組織経営」の2本柱で成長へ

株価は25日移動平均線と75日線の間で推移している。同社は中期経営計画の数値目標として、28年3月期に受注高4800億円、売上高4200億円、営業利益210億円、当期純利益122億円を掲げている。「事業成長」と「組織経営」の2本柱に整理し、事業領域を川上・川下の双方に拡張する方針を掲げつつ、働きがいと働きやすさの両立を目指す。株主還元では累進配当が基本方針。政府のインフラ更新・脱炭素政策の追い風もある。

#### ★リスク要因

生産コストなどの各種コスト増。

売買単位	100 株
6/6終値	2802 円
業種	建設

#### ■テクニカル分析



1762：日足

まずは25日線を上抜けられるか。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	263,907	-6.8%	11,225	11,490	-5.1%	6,727	193.22
2023/3連	282,495	7.0%	12,038	11,768	2.4%	7,534	216.38
2024/3連	312,680	10.7%	11,651	11,310	-3.9%	9,165	263.25
2025/3連	346,685	10.9%	11,460	10,619	-6.1%	6,452	185.32
2026/3連予	370,000	6.7%	15,000	14,000	31.8%	7,800	224.02

# 日本株 注目銘柄3

## 大阪ソーダ〈4046〉プライム

### 基礎化学品・機能化学品・ヘルスケア事業を展開、肥満症治療薬向けシリカゲルに注目

#### ■グローバルニッチトップ戦略

「基礎化学品」が売上高の39%を占め、「機能化学品」が30%、「ヘルスケア」が14%となっており、商社部門も持つ（25年3月期）。「基礎化学品」は、創立以来の主力製品であるかせいソーダや塩素などを製造。グループ内で原料としても使用される。「機能化学品」は、特殊な合成樹脂や合成ゴムなどの素材が主力。「ヘルスケア」は、医薬品の製造工程で使用される特殊なシリカゲルなどを手掛け、医薬品原料の受託製造なども行う。グローバルニッチトップ戦略をとっており、世界シェアトップの製品も多い。

#### ■営業利益は前期26.2%増・今期28.3%増予想

25年3月期売上高は964.34億円（前期比2.0%増）、営業利益は132.46億円（同26.2%増）。26年3月期通期売上高は1020億円（前期比5.8%増）、営業利益は170億円（同28.3%増）予想。ここに来て注目されるのが、世界シェア6割以上の医薬品製造向けのシリカゲル。肥満症治療薬向けに需要が急速に伸びており、同社では昨年9月に松山工場に製造設備を竣工。尼崎工場でも計画を1年前倒しし、25年度中に設備を完成させる予定。それでも需要に追いつかないと見て、更なる設備増強も検討中だ。

#### ★リスク要因

米トランプ政権の関税政策による世界経済の変調など。

売買単位	100 株
6/6終値	1689 円
業種	化学

#### ■テクニカル分析



4046：日足

200日線回復後の上昇に期待。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	88,084	-9.4%	12,401	13,435	52.0%	9,442	404.73
2023/3連	104,208	18.3%	15,557	17,164	27.8%	10,570	428.43
2024/3連	94,557	-9.3%	10,492	12,008	-30.0%	7,650	300.84
2025/3連	96,434	2.0%	13,246	14,154	17.9%	10,332	81.54
2026/3連予	102,000	5.8%	17,000	18,100	27.9%	12,300	97.70

# 日本株 注目銘柄4

## JMDC 〈4483〉 プライム

医療データを匿名加工し提供、営業利益は前期59.0%増・今期31.9%増予想

■データベースとなる保険者は2100万人

健康保険組合などの医療データを匿名加工し、製薬会社や保険会社、健康保険組合や自治体、医療機関向けに解析サービスを提供する。データベースとなる保険者は2100万人、健康診断データなどPHR（パーソナルヘルスレコード、個人の健康情報）は700万人、レセプトデータなどを収集する契約医療機関1070施設、処方せんを収集する契約調剤薬局6870施設。これらから収集したデータを集計し、レポートやオンライン分析ツール、解析サービス、コンサルティングサービスとして提供する。このほか、遠隔医療向けに遠隔画像診断サービスも提供する。

■遠隔医療も高収益性を維持

25年3月期売上収益（売上高）は417.22億円（前期比36.5%増）、営業利益は87.17億円（同59.0%増）。取引先保険者数や、利活用先である製薬企業、保険会社の1顧客あたりの取引額が順調に推移、事業が拡大している。また、遠隔医療も堅実な需要とオペレーション強化による高収益性を維持している。26年3月期通期売上収益は505億円（前期比21.0%増）、営業利益は115億円（同31.9%増）予想。

★リスク要因

遠隔医療事業の海外展開の動向など。

売買単位	100 株
5/30終値	3630 円
業種	情報・通信

### ■テクニカル分析



4483：日足

200日線回復からの上昇に期待。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連I	21,814	30.1%	4,783	4,768	31.1%	3,247	57.74
2023/3連I	27,809	27.5%	5,926	5,876	23.2%	4,267	71.17
2024/3連I	30,572	9.9%	5,484	5,387	-8.3%	4,607	71.76
2025/3連I	41,722	36.5%	8,717	8,510	58.0%	7,275	111.34
2026/3連I予	50,500	21.0%	11,500	11,000	29.3%	7,400	113.20

# 日本株 注目銘柄5

## Gunosy 〈6047〉 プライム

### 25年5月期末に初の配当実施を発表、3Qも順調な進捗

#### ■3Q時点で営業利益は対通期計画87.2%と順調に進捗

「グノシー」や「auサービスToday」などで広告枠を創出し広告主から収益を得るメディア事業、ゲーム攻略サイト「Game8」を通じた広告収入のマネタイズが軸となっているゲームエイト事業、インド初のデジタルファーストな銀行である「slice」に投資を行う投資事業の3つを主に展開。25年5月期第3四半期（24年6月-25年2月）は、連結営業利益が5.93億円となり、通期計画に対する進捗率は87.2%と順調に推移。ゲームエイト事業は四半期単体で過去最高売上を更新し、Gunosy単体では第1四半期から継続して営業黒字を実現している。

#### ■25年5月期より配当開始

3月19日取引終了後に、初配となる25年5月期期末配当の実施を発表。当面の間は毎株株主資本配当率（DOE）3%以上を目指し、配当を安定して実施する方針とした。株価は翌営業日に急騰、4月初めの相場全体の急落に伴い一旦売られたものの、足下ではじりじりと下値を切り上げてきている。今回の初配実施は、sliceがインド発のフィンテックバンクへの発展を遂げ、今後の成長可能性が大きく高まったと判断できたこともふまえており、時価総額1000億円にむけて収益の柱を増やしつつある。

#### ★リスク要因

景気後退による広告市場への影響など。

売買単位	100 株
6/6終値	611 円
業種	サービス

#### ■テクニカル分析



6047：日足

25日線から上放れるか。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/5連	8,910	-36.3%	717	642	-23.4%	383	16.32
2022/5連	8,998	1.0%	412	191	-70.2%	130	5.47
2023/5連	8,052	-10.5%	-268	-1,705	-	-1,150	-
2024/5連	7,344	-8.8%	70	-829	-	-1,186	-
2025/5連予	6,120	-16.7%	680	429	-	180	7.50

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値
6月10日	火	08:50	マネーストック(5月)		
		15:00	工作機械受注(5月)		7.7%
		15:00	英・失業率(5月)		4.5%
		15:00	英・ILO失業率(2-4月)		4.5%
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(先週)		0.38%
		21:00	ブ・拡大消費者物価指数(IPCA)(5月)	5.40%	5.53%
6月11日	水	08:50	国内企業物価指数(5月)	3.5%	4.0%
		18:00	今国会3回目の石破総理大臣と野党党首による党首討論		
			月例経済報告(6月)		
		21:30	米・消費者物価コア指数(5月)	2.9%	2.8%
		27:00	米・財政収支(5月)		2584億ドル
6月12日	木	08:50	景況判断BSI大企業全産業(4-6月)		2.0
		08:50	景況判断BSI大企業製造業(4-6月)		-2.4
		08:50	対外・対内証券投資(先週)		
		11:00	東京オフィス空室率(5月)		3.73%
		15:00	英・鉱工業生産指数(4月)		-0.7%
		15:00	英・商品貿易収支(4月)		-198.69億ポンド
		19:30	印・消費者物価指数(5月)	3.00%	3.16%
		21:00	ブ・小売売上高(4月)		0.8%
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		24.7万件
		21:30	米・生産者物価コア指数(5月)		3.1%
		6月13日	金	10:10	国債買い入れオペ(残存1-3年、残存3-5年、残存5-10年、残存10-25年)(日本銀行)
13:30	設備稼働率(4月)				-2.4%
13:30	第3次産業活動指数(4月)			0.2%	-0.3%
13:30	鉱工業生産(4月)				-0.9%
	東京都議選2025告示(22日投開票)				
15:00	独・CPI(5月)			0.1%	0.1%
18:00	欧・ユーロ圏貿易収支(4月)				368億ユーロ
18:00	欧・ユーロ圏鉱工業生産指数(4月)				2.6%
21:00	ブ・IBGEサービス部門売上高(4月)				0.3%
23:00	米・ミンガン大学消費者信頼感指数速報(6月)			52.0	52.2
	印・外貨準備高(先週)				
	印・輸出(5月、16日まで(-))				9.0%
	印・輸入(5月、16日まで(-))				19.1%
	印・貿易収支(5月、16日まで(-))	-230.0億ドル	-264.2億ドル		
6月15日	日		主要7カ国首脳会議(G7サミット、17日まで)		
6月16日	月		日銀金融政策決定会合		
		11:00	中・小売売上高(5月)		5.1%
		11:00	中・鉱工業生産(5月)		6.1%
		21:30	米・ニューヨーク連銀製造業景気指数(6月)		-9.2

### 重要事項 (ディスクレマー)

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかんを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

# J Trust Global Securities

## Weekly Market Report

### 【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

### 【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

### 【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

Jトラスト株式会社、株式会社KeyHolder、株式会社グローバルス、株式会社キューソー流通システム、巴工業株式会社

### ■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社営業部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曽根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神1-12-14 紙与渡辺ビル8階	092-736-6021
プライベートバンキング部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
インターネット取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0300
コールセンター取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350

Jトラストグローバル証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号

加入協会 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会